

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年10月27日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 山崎 勇志

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 井田 文昭

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 井田 文昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	20,588	20,628	44,846
経常利益	(百万円)	395	468	2,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	240	202	1,628
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	264	322	1,696
純資産額	(百万円)	39,566	40,312	40,717
総資産額	(百万円)	52,185	52,222	54,803
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	8.58	7.25	58.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			-
自己資本比率	(%)	75.8	77.2	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,950	965	3,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,297	4,471	2,935
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	565	727	900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,559	15,715	19,949

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.32	12.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、522億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億80百万円の減少となった。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少（23億4百万円）及び有価証券の減少（1億4百万円）などによるものである。

負債総額は、119億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億75百万円の減少となった。これは支払手形・工事未払金等の減少（10億28百万円）及び未払法人税等の減少（4億82百万円）などによるものである。

純資産総額は、403億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億5百万円の減少となった。これは利益剰余金の減少（5億24百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（1億1百万円）などによるものである。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復している。また、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引締め等による影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、加えて物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に、十分注意が必要な状況である。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移していくことが見込まれ、民間設備投資も堅調な企業収益等を背景に能力増強・省力化投資や脱炭素・環境対応を含む新規の投資など増加の動きが見られるものの、資材価格は依然として高い水準で推移しており、引き続き注視が必要である。

このような状況のもとで、当社グループは前連結会計年度に株式会社スカルト及び株式会社蒲原設備工業の2社が連結子会社になったことなどにより、売上高については、206億28百万円（前年同期比0.2%増）となった。

また、利益面については、依然として建設資材の価格高騰の影響があるものの、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めた結果、経常利益は4億68百万円（前年同期比18.4%増）となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損を1億10百万円計上したことなどにより2億2百万円（前年同期比15.6%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の売上高は、196億1百万円(前年同期比0.8%減)となった。

(その他の事業)

不動産賃貸業等で、売上高は10億27百万円(前年同期比25.2%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ42億33百万円減少し、157億15百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少などにより、9億65百万円の資金増加(前年同期比19億85百万円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や設備投資などにより、44億71百万円の資金減少(前年同期比8億25百万円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、7億27百万円の資金減少(前年同期比1億62百万円減)となった。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,963,991	29,963,991	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,963,991	29,963,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		29,963,991		3,328		2,803

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	14,025,310	50.11
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,857,080	6.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,500,700	5.36
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	850,135	3.04
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	426,800	1.52
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	418,561	1.50
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	260,000	0.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	242,400	0.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	201,841	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	194,320	0.69
計		19,977,147	71.37

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,974,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,923,700	279,237	
単元未満株式	普通株式 66,291		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,963,991		
総株主の議決権		279,237	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式43株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,974,000		1,974,000	6.59
計		1,974,000		1,974,000	6.59

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,549	20,515
受取手形・完成工事未収入金等	14,614	12,309
有価証券	105	1
未成工事支出金	477	534
材料貯蔵品	409	414
その他	377	572
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	36,526	34,342
固定資産		
有形固定資産	13,938	13,658
無形固定資産		
のれん	494	436
その他	85	123
無形固定資産合計	579	560
投資その他の資産		
その他	3,783	3,686
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	3,758	3,661
固定資産合計	18,276	17,879
資産合計	54,803	52,222
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,978	5,949
未払法人税等	747	264
工事損失引当金	20	16
その他	2,708	2,007
流動負債合計	10,455	8,239
固定負債		
役員退職慰労引当金	130	91
退職給付に係る負債	3,347	3,417
資産除去債務	127	127
その他	24	33
固定負債合計	3,629	3,670
負債合計	14,085	11,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	35,122	34,597
自己株式	707	707
株主資本合計	40,547	40,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	360
退職給付に係る調整累計額	87	70
その他の包括利益累計額合計	170	290
純資産合計	40,717	40,312
負債純資産合計	54,803	52,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	20,588	20,628
売上原価	17,941	17,643
売上総利益	2,646	2,985
販売費及び一般管理費	2,338	2,624
営業利益	308	361
営業外収益		
受取手数料	35	37
その他	57	76
営業外収益合計	92	113
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券評価損	2	-
その他	2	5
営業外費用合計	5	5
経常利益	395	468
特別利益		
固定資産売却益	0	5
その他	0	1
特別利益合計	0	6
特別損失		
投資有価証券評価損	-	110
その他	17	10
特別損失合計	17	120
税金等調整前四半期純利益	379	354
法人税、住民税及び事業税	149	206
法人税等調整額	9	54
法人税等合計	139	152
四半期純利益	240	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	202

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	240	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	101
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	24	119
四半期包括利益	264	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	379	354
減価償却費	487	518
のれん償却額	-	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	11	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	70
受取利息及び受取配当金	22	23
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	5
有価証券評価損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	110
売上債権の増減額(は増加)	5,181	2,304
未成工事支出金の増減額(は増加)	338	57
仕入債務の増減額(は減少)	831	1,028
未成工事受入金の増減額(は減少)	546	243
その他	865	972
小計	3,462	1,566
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	532	625
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950	965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	4,200
有形固定資産の取得による支出	968	469
有形固定資産の売却による収入	0	24
その他	129	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,297	4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	556	722
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	5
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,911	4,233
現金及び現金同等物の期首残高	20,470	19,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,559	15,715

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	8百万円
電子記録債権	"	4 "
電子記録債務	"	2 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	1,177百万円	1,177百万円
退職給付費用	53 "	55 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	22,359百万円	20,515百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,800 "	4,800 "
現金及び現金同等物	17,559百万円	15,715百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	559	20	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	279	10	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	727	26	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	503	18	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	11,270		11,270
配電線工事	4,813		4,813
その他工事	3,683		3,683
その他		750	750
顧客との契約から生じる収益	19,767	750	20,517
その他の収益		70	70
外部顧客への売上高	19,767	820	20,588

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等である。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	12,159		12,159
配電線工事	5,320		5,320
その他工事	2,121		2,121
その他		957	957
顧客との契約から生じる収益	19,601	957	20,558
その他の収益		70	70
外部顧客への売上高	19,601	1,027	20,628

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円58銭	7円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	240	202
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	240	202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,990	27,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第110期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 503百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月27日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 康 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。